

令和3年山形県内組織労働者の状況

—令和3年労働組合基礎調査から—

山形県産業労働部雇用・コロナ失業対策課

I 調査の概要

1 調査の目的

労働組合及び労働組合員の産業、企業規模、加盟上部組合別の分布等、労働組合組織の実態を明らかにすること。

※昭和22年以降、厚生労働省（旧労働省）が所管し毎年実施している。

2 調査の範囲

県内におけるすべての労働組合（国家公務員法又は地方公務員法に規定する職員団体を含む。）

3 調査事項

①労働組合の名称、代表者氏名及び事務所の所在地、②企業の属性、③労働組合員数、④労働組合の種類、⑤適用法規、⑥存廃等区分及び新設又は解散等の理由、⑦組合本部及び直上組合の名称、所在地、⑧加盟上部組合の系統

4 調査時期

令和3年6月30日現在

5 調査の方法

郵送による調査

6 利用上の注意

- ・本報告書は、県集計による数値であり、厚生労働省より発表される数値とは必ずしも一致しない。
- ・百分率の算出にあたっては、小数点第2位を四捨五入し、小数点第1位表示としているため、その和が100%にならない場合がある。

II 調査結果の要約

- 1 令和3年の県内の労働組合数は622組合、労働組合員数は70,599人で、前年に比べ組合数で71組合減少し、組合員数で2,844人減少した。
- 2 推定組織率は16.5%で、前年に比べ0.6%減少した。
- 3 主要団体別の労働組合員数では、連合山形が37,838人（全労働組合員数の53.6%）、県労連が3,048人（同4.3%）となった。

Ⅲ 調査の結果

1 労働組合及び労働組合員の状況

令和3年6月末日現在における山形県内の労働組合数は622組合、組合員数は70,599人で、前年に比べ組合数で71組合減少し、組合員数では2,844人減少した。

推定組織率（雇用者数に占める労働組合員数の割合）は16.5%で、前年に比べ0.6%減少した。（第1表）

第1表 労働組合数・組合員数及び推定組織率の推移

年次	組 合 数			組 合 員 数			雇用者数 ^(注1)	推定組織率	全国の 推定組織率
	実数	増減数	増減率	実数	増減数	増減率			
年	組合	組合	%	人	人	%	人	%	%
平成13	917	-15	-1.6	98,215	-3,789	-3.7	466,793	21.0	20.7
14	879	-38	-4.1	95,076	-3,139	-3.2	466,793	20.4	20.2
15	865	-14	-1.6	93,219	-1,857	-2.0	466,793	20.0	19.6
16	857	-8	-0.9	90,832	-2,387	-2.5	466,793	19.5	19.2
17	841	-16	-1.9	89,122	-1,710	-1.9	448,751	19.9	18.7
18	823	-18	-2.1	87,710	-1,412	-1.6	448,751	19.5	18.2
19	802	-21	-2.6	87,042	-668	-0.8	448,751	19.4	18.1
20	786	-16	-2.0	86,666	-376	-0.4	448,751	19.3	18.1
21	761	-25	-3.2	84,468	-2,198	-2.5	448,751	18.8	18.5
22	738	-23	-3.0	83,231	-1,237	-1.5	426,096	19.5	18.5
23	726	-12	-1.6	81,160	-2,071	-2.5	426,096	19.0	18.1 ^(注2)
24	722	-4	-0.6	81,312	152	0.2	426,096	19.1	17.9
25	719	-3	-0.4	80,869	-443	-0.5	426,096	19.0	17.7
26	710	-9	-1.3	79,705	-1,164	-1.4	426,096	18.7	17.5
27	704	-6	-0.8	79,108	-597	-0.7	428,713	18.5	17.4
28	700	-4	-0.6	78,909	-199	-0.3	428,713	18.4	17.3
29	694	-6	-0.9	75,717	-3,192	-4.0	428,713	17.7	17.1
30	680	-14	-2.0	75,703	-14	-0.0	428,713	17.7	17.0
令和元	676	-4	-0.6	74,797	-906	-1.2	428,713	17.4	16.7
2	693	+17	+2.5	73,443	-1,354	-1.8	428,713	17.1	17.1
3	622	-71	-10.2	70,599	-2,844	-3.9	428,713	16.5	16.9

(注) 1 雇用者数は国勢調査の数値を使用している。県の推定組織率は参考値である。

令和3年度の雇用者数については、令和2年国勢調査結果が令和4年1月時点で未公表（令和4年5月公表予定）のため、平成27年国勢調査の雇用者数を使用している。

2 平成23年全国の推定組織率について、平成24年4月に総務省統計局から公表された「労働力調査における東日本大震災に伴う補完推計」の平成23年6月分の推計値及びその数値を用いて計算した値である。時系列比較の際は注意を要する。

また、男女別の組合員数は、男性が45,523人、女性が25,076人となっており、推定組織率はそれぞれ20.2%、12.3%となっている。(第2表)

第2表 男女別労働組合員数及び推定組織率の推移

年次	合計			男性			女性		
	組合員数 人	雇用者数 人	推定組織率 %	組合員数 人	雇用者数 人	推定組織率 %	組合員数 人	雇用者数 人	推定組織率 %
平成13	98,215	466,793	21.0	66,603	261,720	25.4	31,612	205,073	15.4
14	95,076	466,793	20.4	64,909	261,720	24.8	30,167	205,073	14.7
15	93,219	466,793	20.0	63,526	261,720	24.3	29,693	205,073	14.5
16	90,832	466,793	19.5	61,722	261,720	23.6	29,110	205,073	14.2
17	89,122	448,751	19.9	60,638	245,269	24.7	28,484	203,482	14.0
18	87,710	448,751	19.5	59,569	245,269	24.3	28,141	203,482	13.8
19	87,042	448,751	19.4	58,835	245,269	24.0	28,207	203,482	13.9
20	86,666	448,751	19.3	58,190	245,269	23.7	28,476	203,482	14.0
21	84,468	448,751	18.8	57,030	245,269	23.3	27,438	203,482	13.5
22	83,231	426,096	19.5	55,607	226,560	24.5	27,624	199,536	13.8
23	81,160	426,096	19.0	54,601	226,560	24.1	26,559	199,536	13.3
24	81,312	426,096	19.1	54,759	226,560	24.2	26,553	199,536	13.3
25	80,869	426,096	19.0	53,677	226,560	23.7	27,192	199,536	13.6
26	79,705	426,096	18.7	52,971	226,560	23.4	26,734	199,536	13.4
27	79,108	428,713	18.5	51,960	224,951	23.1	27,148	203,762	13.3
28	78,909	428,713	18.4	51,182	224,951	22.8	27,727	203,762	13.6
29	75,717	428,713	17.7	48,159	224,951	21.4	27,558	203,762	13.5
30	75,703	428,713	17.7	49,302	224,951	21.9	26,401	203,762	13.0
令和元	74,797	428,713	17.4	48,774	224,951	21.7	26,023	203,762	12.8
2	73,443	428,713	17.1	47,709	224,951	21.2	25,734	203,762	12.6
3	70,599	428,713	16.5	45,523	224,951	20.2	25,076	203,762	12.3

2 産業別組織状況

労働組合員数を産業別にみると、製造業が 15,885人と全体の 22.5%を占め最も多く、次いで公務 12,049人（17.1%）、建設業 10,599人（15.0%）、医療、福祉 8,840人（12.5%）、金融業、保険業 6,261人（8.9%）の順となっている。（第3表）

第3表 産業別労働組合数及び組合員数

産 業	組 合 数			組 合 員 数				
	3 年	2 年	対 前 年 増 減 率	3 年			2 年	対 前 年 増 減 率
	実数（構成比）			実数（構成比）	男 子	女 子		
	組合（ %）	組合	%	人（ %）	人	人	人	%
全 産 業	622 (100.0)	693	-10.2	70,599 (100.0)	45,523	25,076	73,443	-3.9
農 業、林 業	8 (1.3)	8	—	92 (0.1)	86	6	106	-13.2
建 設 業	64 (10.3)	66	-3.0	10,599 (15.0)	10,236	363	10,758	-1.5
製 造 業	129 (20.7)	137	-5.8	15,885 (22.5)	12,015	3,870	17,001	-6.6
電気、ガス、熱供給、水道業	18 (2.9)	18	—	1,443 (2.0)	1,273	170	1,445	-0.1
情 報 通 信 業	11 (1.8)	13	-15.4	871 (1.2)	668	203	917	-5.0
運 輸 業、郵 便 業	58 (9.3)	70	-17.1	3,291 (4.7)	2,982	309	3,579	-8.0
卸 売 業、小 売 業	64 (10.3)	74	-13.5	4,361 (6.2)	2,551	1,810	4,800	-9.1
金 融 業、保 険 業	40 (6.4)	43	-7.0	6,261 (8.9)	2,514	3,747	6,392	-2.0
学術研究、専門技術サービス	7 (1.1)	7	—	170 (0.2)	92	78	190	-10.5
宿泊業、飲食サービス業	2 (0.3)	3	-33.3	10 (0.0)	7	3	23	-56.5
生活関連サービス業、娯楽業	2 (0.3)	2	—	23 (0.0)	11	12	21	9.5
教 育、学 習 支 援 業	35 (5.6)	37	-5.4	2,727 (3.9)	1,384	1,343	2,900	-6.0
医 療、福 祉	74 (11.9)	78	-5.1	8,840 (12.5)	2,158	6,682	8,945	-1.2
複 合 サ ー ビ ス 業	19 (3.1)	21	-9.5	3,446 (4.9)	2,330	1,116	3,517	-2.0
そ の 他 の サ ー ビ ス 業	11 (1.8)	16	-31.3	201 (0.3)	171	30	372	-46.0
公 務	72 (11.6)	92	-21.7	12,049 (17.1)	6,871	5,178	12,151	-0.8
分 類 不 能 の 産 業	8 (1.3)	8	—	330 (0.5)	174	156	326	1.2

3 企業規模別組織状況（労組法適用）

労組法適用の労働組合員数を企業規模別に見ると、1,000人以上で 18,518人（全体の35.5%）と最も多く、次いで100人～299人で7,603人（14.6%）、500人～999人で 6,976人（13.4%）となっており、逆に最も少ないのは29人以下で207人（0.4%）となっている。（第4表）

第4表 企業規模別労働組合数及び組合員数（労組法適用）

企業規模	組 合 数			組 合 員 数		
	3 年	2 年	対 前 年 増 減 率	3 年	2 年	対 前 年 増 減 率
	実数（構成比）			実数（構成比）		
	組合（%）	組合	%	人（%）	人	%
合 計	507（100.0）	557	-9.0	52,217（100.0）	54,797	-4.7
1000 人 以 上	159（31.4）	181	-12.2	18,518（35.5）	19,816	-6.6
500人 ～ 999人	62（12.2）	73	-15.1	6,976（13.4）	7,647	-8.8
300人 ～ 499人	35（6.9）	38	-7.9	5,620（10.8）	5,711	-1.6
100人 ～ 299人	86（17.0）	91	-5.5	7,603（14.6）	7,714	-1.4
30人 ～ 99人	66（13.0）	74	-10.8	2,083（4.0）	2,333	-10.7
29 人 以 下	26（5.1）	27	-3.7	207（0.4）	207	—
そ の 他	73（14.4）	73	—	11,210（21.5）	11,369	-1.4

（注） その他とは、複数の企業の労働者又は1人1企業の労働者で組織されているもの、及び規模不明のもの。

4 適用法規別組織状況

労働組合員数を適用法規別に見ると、労組法適用で、52,217人と全体の74.0%を占めて最も多く、次いで地公法適用14,363人(20.3%)、地公労法適用3,330人(4.7%)、国公法適用689人(1.0%)の順になっている。

また、組合員数を前年と比べてみると、労組法適用2,580人(4.7%)減、地公労法適用15人(0.4%)減、国公法適用9人(1.3%)増、地公法適用258人(1.8%)減となっている。(第5表)

第5表 適用法規別労働組合数及び労働組合員数

適用法規	組 合 数			組 合 員 数		
	3 年	2 年	対前年増減率	3 年	2 年	対前年増減率
	組合 (%)	組合	%	人 (%)	人	%
合 計	622 (100.0)	693	-10.2	70,599 (100.0)	73,443	-3.9
労 組 法	507 (81.5)	557	-9.0	52,217 (74.0)	54,797	-4.7
地 公 労 法	20 (3.2)	20	—	3,330 (4.7)	3,345	-0.4
国 公 法	29 (4.7)	49	-40.8	689 (1.0)	680	1.3
地 公 法	66 (10.6)	67	-1.5	14,363 (20.3)	14,621	-1.8

(注) () は構成比

5 主要団体への加盟状況

全国の主要団体に加盟している労働組合員数は、連合 42,234人 (59.8%)、全労連 5,777人 (8.2%)、全労協 57人 (0.1%) となっている。また、その他の全国組織への加盟は 12,625人、県内主要団体への加盟は 393人、無加盟は 9,513人となっている。(第6表)

第6表 加盟上部団体別労働組合数及び組合員数

加盟上部団体	組 合 数			組 合 員 数		
	3 年	2 年	対前年増減率	3 年	2 年	対前年増減率
	組合 (%)	組合	%	人 (%)	人	%
合 計	622 (100.0)	693	-10.2	70,599 (100.0)	73,443	-3.9
連 合	377 (60.6)	410	-8.0	42,234 (59.8)	44,305	-4.7
全 労 連	71 (11.4)	92	-22.8	5,777 (8.2)	5,743	0.6
全 労 協	4 (0.6)	4	—	57 (0.1)	57	—
その他の全国組織	82 (13.2)	53	54.7	12,625 (17.9)	11,258	12.1
県内主要団体のみ	11 (1.8)	12	-8.3	393 (0.6)	392	0.3
加盟主要団体のないもの	77 (12.4)	122	-36.9	9,513 (13.5)	11,688	-18.6

(注) () は合計に対する比率である。

次に、県内の主要団体組合員数をみると、連合山形 37,838人、県労連 3,048人、県平和センター 21,795人となっている。（第7表）

第7表 県内加盟上部団体別労働組合数及び組合員数

加盟上部団体	組 合 数			組 合 員 数		
	3 年	2 年	対前年増減率	3 年	2 年	対前年増減率
	組合 (%)	組合	%	人 (%)	人	%
合 計	622 (100.0)	693	-10.2	70,599 (100.0)	73,443	-3.9
連 合 山 形	354 (56.9)	379	-6.6	37,838 (53.6)	39,614	-4.5
県 労 連	57 (9.2)	81	-29.6	3,048 (4.3)	3,096	-1.6
無 加 盟	77 (12.4)	122	-36.9	9,513 (13.5)	11,688	-18.6
そ の 他	134 (21.5)	111	20.7	20,200 (28.6)	19,045	6.1

(注) () は合計に対する比率である。

<参 考>

加盟上部団体	組 合 数			組 合 員 数		
	3 年	2 年	対前年増減率	3 年	2 年	対前年増減率
	組合 (%)	組合	%	人 (%)	人	%
県 平 和 セ ン タ ー	140 (22.5)	146	-4.1	21,795 (30.9)	22,365	-2.5

(注) () は上表の合計に対する比率である。

第8表 総合支庁及び適用法規別労働組合・組合員数

法 規 別	区 分		村 山		最 上		置 賜		庄 内		合 計	
	組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数
	組合	人	組合	人	組合	人	組合	人	組合	人	組合	人
合 計	306	37,070	43	4,039	125	12,426	148	17,064	622	70,599		
労 組 法	254	28,581	26	1,942	102	8,723	125	12,971	507	52,217		
地 公 労 法	9	1,330	2	399	3	819	6	782	20	3,330		
国 公 法	14	561	4	42	3	26	8	60	29	689		
地 公 法	29	6,598	11	1,656	17	2,858	9	3,251	66	14,363		